

第5次基本計画策定専門調査会 第1回基本構想ワーキンググループ
議事要旨

1. 日時 令和2年2月13日(木) 14:00~16:04
2. 場所 合同庁舎第8号館5階共用会議室C
3. 出席者
 - 座長 鈴木 準 株式会社大和総研政策調査部長
 - 座長代理 辻村 みよ子 明治大学専門職大学院法務研究科教授
 - 構成員 大崎 麻子 特定非営利活動法人Gender Action Platform 理事、
関西学院大学客員教授
 - 同 武石 恵美子 法政大学キャリアデザイン学部教授

(議事次第)

- 1 開会
- 2 本ワーキンググループの進め方について
- 3 辻村座長代理 プレゼンテーション
- 4 大崎構成員 プレゼンテーション
- 5 意見交換
- 6 閉会

(配布資料)

- 資料1 第5次基本計画策定専門調査会基本構想ワーキンググループ構成員名簿
- 資料2 辻村座長代理提出資料
- 資料3 大崎構成員提出資料
- 参考資料1 政策・方針決定過程への女性の参画状況
- 参考資料2 女性のチャレンジ支援策の推進について(平成15年6月20日男女共同参画推進本部決定)
- 参考資料3 持続可能な開発のための2030アジェンダ(2015年9月25日第70回国連総会)

(全体の議事の概要)

1. 辻村座長代理から資料2に基づきプレゼンテーションがあった。
2. 大崎構成員から資料3に基づきプレゼンテーションがあった。
3. その後、「基本的な方針」、「政策・方針決定過程への女性の参画拡大」、「男女共同参画に関する国際的な協調及び貢献」に記載する内容について、意見交換を行った。

(意見交換)

1. 「基本的な方針」について

- ・ 「持続可能性」は重要なキーワード。企業は、多様な人材の活躍を自社の経営の観点から重視しているので、これをもっと強調しても良いのではないか。
- ・ 数値目標が一人歩きすると、登用にひずみが生じるのではないか。
- ・ 4次計画では「男性中心型労働慣行等の是正」が目玉だった。5次計画ではどうするか。
- ・ SDGs は、これをもって途上国を支援したり国際社会に貢献したりするための枠組みではなく、すべての国が国内で実行をするというもの。第三者的な立場ではなく当事者であることが分かるような書きぶりにすべき。
- ・ 英国発祥の取締役会の女性比率を30%にするための「30% Club」が我が国でも発足するなど、これから民間の動きが加速していくことが見込まれる。
- ・ 5か年計画であり、5年後の社会から見て時代遅れと思われぬような書きぶりにした方がよい。
- ・ 男女共同参画の意義が理解されるための広報等、意識改革の取組が足りていなかったのではないか。
- ・ 性的少数者についての配慮をしていく必要がある。必ずしも「男女」と記述しなくても良い箇所もあるのではないか。

2. 「政策・方針決定過程への女性の参画拡大」について

- ・ 30%目標がガラスの天井のようになってはいけない。
- ・ 30%目標が一人歩きして、何のための「30」かが理解されなかった。この水準を超えることで社会が変わるんだということを明確に言うことが必要。
- ・ 「30%」は、個別企業等の数値目標と誤解されがちであるが、政府が様々な取組を行うことを通して社会全体で目指していくものであるということを明確にする必要があるのではないか。
- ・ 目標の数字ありきにしてしまうと、数字合わせになってしまう。大切なのは、家族責任やケアワークを男女がフェアに分担することができる環境の整備と

意識の改革というのが国際的な趨勢である。

無償ケア労働をあまりにも女性が担っていることが政治や社会における意思決定過程への女性の参画を阻んでいる最大の障壁の一つである。このことはSDGs、G7、G20 すべてにおいて言及されており、国際社会でみんなが言っていること。

- ・ 政治分野について、女性の参画が進んでこなかった背景等について、ファクトを踏まえて記述すべきではないか。
- ・ 政治分野のポジティブ・アクションについて、4次計画よりも可能な限り踏み込んだ記載をすべきではないか。
- ・ 各省の施策がインプットであり、それにより政策・方針決定過程へ参画する女性が増えるというアウトプットがあり、それによって社会の変化というアウトカムが生まれるが、その進捗を測定するのが目標の数字であり、こうしたフレームワークを意識して目標を設定し、PDCAを回すことが重要。

3. 「男女共同参画に関する国際的な協調及び貢献」について

- ・ SDGs だけではなく、女子差別撤廃委員会からの最終見解や G7・G20 における国際合意をしっかりと受け止め、義務と責務を自国で果たすという観点をしっかり記載すべき。
- ・ この数年で G7 や G20 などで行われた首脳級の国際合意について、首相自らがコミットしたものだということを記載すべき。特に、2019 年の G20 の大阪宣言は、首相が議長として取りまとめたものだということを明記すべき。